

## 要請書（20回目）

流山市長 井崎義治 様

2022年2月4日  
日本共産党流山市議団

新型コロナウイルス感染症変異株の感染急拡大による「第6波」への対応として、以下、要請する

### 記

- 1, 全庁体制について、緊急事態宣言は発出されていないものの、変異株の感染力の強さに加え、新規感染者数の大幅な急増と重症化リスクの高い市民への感染拡大が顕著になっていること、検査・医療受け入れ態勢のひっ迫度、市民生活に不可欠な公共部門での感染者発生等を踏まえ、認識を刷新し、業務の一時停止や凍結など必要な手立てを躊躇なく講じられるよう全庁挙げた組織内での調整及び人員配置に着手すること。
- 2, 安全なワクチン接種の加速化について
  - (1) 職域接種や国・県主催大規模接種会場の拡大を踏まえ、2回目接種から遅くとも6か月後に接種券が市民の手元に届くことを市政の最優先課題と位置づけ、委託契約の変更を含め、あらゆる手立てを講じること。
  - (2) モデルナ社製ワクチンや交互相種に対する情報発信を強めること。また公益社団法人日本小児科医会の提言（今年1月19日）など市民が必要な情報に触れられるよう配慮すること。
  - (3) 千葉県に対し、東葛北部医療圏での大規模接種センター設置を要望すること。
- 3, 医療体制の強化について
  - (4) 国へ、以下強く要請すること。
    - (ア) 感染病床のフル稼働に対応してきた医療機関でさえ、今年1月以降、感染病床の確保のため一般疾患病床の空床に対する補助金（病床確保

料)の大幅減額されている。少なくとも元に戻し、病床拡大につなげる  
こと。

(イ) 発熱外来診療体制確保支援補助金の復活、減額されている PCR 検査  
に対する診療報酬を元に戻すこと。

(5) 千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金について、変異株に  
よる感染爆発に即して大幅に引き上げるよう、千葉県に要請すること。少な  
くとも、国の病床確保料や PCR 検査診療報酬の減額分は、緊急避難策とし  
て県が補填し、県民の命と健康を守る現場の奮闘を支えぬくよう県へ働きか  
けること。

(6) 家庭内感染の防止・抑止と、感染者における入院もしくは宿泊施設で  
の療養を保障するため、ホテル療養先のさらなる確保にあたるよう県へ要請  
すること。

(7) 1月24日更新の市長メッセージでは、「発熱や咳など、少しでも体調  
がすぐれない場合は、身近な医療機関に電話でご相談ください」としている  
が、市内医療機関の電話受付もパンク状態で、市内最大の検査対応にあたっ  
てきた医療機関でさえ、一時的な発熱外来窓口停止を選択せざるを得ない事  
態である事を踏まえ、再度、更新し、必要な手立てを呼び掛けるとともに、  
市として医療現場全体を把握し、停止しない取り組みを構築すること。

(8) 松戸保健所の分割・新設に向けた協議を次年度早々にも開始できるよ  
う県へ要請すること。

#### 4. 大規模検査について

(9) 医療機関及び発熱外来でも検査に必要な試薬等が枯渇していることか  
ら、市として全面的な支援を行うこと。そのため、重症化リスクが高く、有  
症状者への判定を優先するため、他市で実施していない子ども関係施設に対  
する市独自クラスター対策については、保育士や教師等への検査は継続しつ  
つも、無症状者等を除外するなど対象を絞り込むこと。

(10) 感染者の抑え込まれている時期から、医療機関、学校、保育園等での  
定期的な検査実施を何度も要請したにもかかわらず、実施されず、結果今回  
の感染爆発の防止に活かせなかったことに対し、全庁的な猛省を行い、市と  
して必要な対策強化にあたること。

(11) 海外でも実績を上げている国産 PCR 検査機器や精度上げている承認済み抗原検査キットを全国・全県に張り巡らし、今後の感染爆発に備える準備を図るよう国・県に要請すること。

#### 5. その他の取り組みについて

(12) 生活困窮世帯への臨時特別給付金について、家計急変世帯の目安・モデルを広報に掲載するなど周知徹底し、支給漏れの防止と早期支給へ力を尽くすこと。また、対象枠の拡大を国へ要請すること。

(13) 濃厚接触者に対しては、検査すら保障されず、自主的自宅待機という状況では、支援も証明もないことから、とりわけ非正規雇用者やひとり親家庭等は就業、生活等への影響が深刻化しかねない。相談窓口を積極的に広げ、実態把握と福祉部門等への引継ぎ、臨時特別給付金の早期支給等へつなげること。

(14) 学校・保育園の一部閉鎖（休園）等にとどまらず、医療・介護・福祉・保育・救急・消防・ごみ収集・焼却炉の運転・し尿処理、上下水道の給排水等、市民生活に不可欠な業務についても一部稼働停止を想定した人員配置と優先的な施策の絞り込みを行うこと。

なお大幅に引き上げられた、公立保育所等で保証されている防疫手当等が一切、手当てされていない私立認可保育園や家庭ごみ回収等に対しては、公共サービスの継続に対する特段の配慮を行い、従事者の安全確保に向け、財政支援を行うこと。